

令和 8 年度大規模農業法人等の誘致活動推進事業に係る業務委託仕様書（案）

- ・この仕様書は企画提案書作成用である。
- ・企画提案競技後、埼玉県は委託候補者と協議を行い、協議が整った場合は仕様書を委託先候補者の企画提案内容に合わせ修正の上、契約を締結する。

第 1 委託業務名

令和 8 年度大規模農業法人等の誘致活動推進事業に係る業務委託

第 2 委託期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 1 5 日（月）まで

第 3 事業の目的

近年、農業者の高齢化や減少が進む中、企業等を新たな担い手に位置付け、農業参入を推進する取組が全国的に増加し、自治体間の競争が本格化している。

近隣他県においてもその成果が顕著となっている状況の下、本県農業の持続性を確保するためには、地域の担い手の他に、安定的な営農を可能とする十分な経営規模の農業法人や企業などの活力を積極的に取り込むことが急務となっている。

そのため、農業参入を志向する県内外の企業や、生産規模拡大を図る県内外の大規模農業法人に対し、農業参入先としての本県の認知度向上を図るため、農業参入セミナー（以下、「セミナー」という。）や、県内の参入候補農地を見学する現地ツアー等イベント開催、情報発信を行う。

第 4 委託業務の内容

受託者は、埼玉県（以下、「県」という。）と十分に協議しながら、次の業務を行う。

1 セミナーの企画・運営【企画提案事項ア】

（1）対象及び定員

農業参入を志向する農業以外の事業を主として経営している県内外の企業（以下、「企業」という。）及び、生産規模拡大を図るため県内への参入または県内他地域での生産規模拡大を検討する農業法人

（以下、「農業法人」という。） 30 社以上

（2）実施期間及び回数

セミナーは、契約締結日から令和 9 年 2 月 2 6 日（金）までの間に、2 回以上実施するものとする。

（3）実施方法

会場開催と併せて遠隔地域の企業、農業法人が視聴できるようオンライン配信も

行うこと。

(4) 実施内容

ア セミナー参加者が本県を農業参入先として認識するための十分な情報提供やPRが行えるよう、以下の(ア)から(オ)に基づき企画・運営を行うこと。

(ア) 企業の農業参入の動向や、事例、課題等について豊富な知見を有し、農業参入を検討する企業等に対し、適切に指南できる人材を講師として選定し、基調講演を行うこと

(イ) 農業参入を果たし、地域の担い手として農業に取り組んでいる企業又は農業による事例発表(1社以上)を行うこと

(ウ) 県及び関係機関による情報提供の時間を設けること

(エ) 参加者と県内市町村及び関係機関とのブース形式の個別面談会を設けること。

なお、出展自治体については、県と協議の上対象を選定し、県は必要に応じて市町村等へ依頼等を行う

受託者は、県が示す候補をもとに個別説明や日程調整、資料作成等を行い、5市町村以上の出展確保に努めること。

(オ) 参加者と登壇者との意見交換及び交流の時間を確保すること

イ 登壇者(基調講演講師、事例発表者)については、受託者において候補者を提案し、調整、確保すること。なお、登壇候補者については、事前に必ず県へ協議すること。

ウ 登壇者との事前打合せなどは、県による同席の下、適宜実施すること。

エ 会場は、東京都内1回、県内1回とし、交通アクセス等の面から、多くの企業及び農業法人が参加しやすい場所を検討し、事前に県と協議の上、受託者が確保すること。

オ 毎回、参加者30社以上(オンラインを含む)を受託者の責任に基づき確保すること。

カ 県内で実施するセミナーについては、事前に県と協議の上、共催機関(県内金融機関等)を決めること。

【セミナー内容(例示)】

<第1部>

- ・基調講演、事例発表
- ・県及び関係機関等からの情報提供

<第2部>

- ・参加企業等と出展市町村とのマッチングに向けた交流会・ブース形式の個別面談会

2 現地ツアーの企画・運営【企画提案事項イ】

(1) 対象及び定員

県内への農業参入を検討する企業及び県内外の農業法人 25社以上

(2) 実施期間及び回数

現地ツアーは、1のセミナー1回目の実施日以降から令和9年2月26日(金)までの間で、1回以上実施すること。

(3) 実施内容

本県を農業参入先として検討する企業や農業法人に対し、県内の参入候補農地を見学し、立地条件や圃場状態、周辺環境等を実際に現地で確認する機会を設けることで、候補農地選定等に係る参入準備期間の短縮を図り、県内への円滑な参入を促すこと。

そのため、以下のアからカに基づき企画・運営を行うこと。

ア 見学先とする参入候補農地は、県と協議の上、県内2市町村以上を選定・確保すること。なお、市町村との調整等は受託者の責任に基づき行うこと。

イ ツアーは日帰りとし、発着地点を東京都内とするほか、県内に経由地点を1か所以上設けること。また、発着地点及び経由地点は、交通アクセス等の面から、多くの企業、農業法人が集合しやすい場所を検討し、受託者が確保すること。

ウ 見学先市町村との事前打合せなどは、県による同席の下、適宜実施すること。

エ ツアー参加者は、受託者の責任に基づき、25社以上を確保すること。

オ 参加費を徴収しないことを原則とする。

ただし、旅行保険料、昼食代その他参加者が負担すべき実費相当額について参加費を徴収する必要がある場合は、あらかじめ県と協議すること。

この場合において、現地ツアー内容が旅行業法に基づく旅行業に該当し、又は該当するおそれがあるときは、旅行業法第3条に基づく登録を受けた旅行業者が必要な手続き、参加者との契約、参加費の徴収等を適切に行う体制により実施すること。

カ 昼食や休憩のための場所及び施設については、県と協議の上、地域の農業・文化についての理解を深められる所を優先的に確保すること。

3 イベントの効果検証

上記1、2のイベント参加者の参入意向や事業効果を測定するため、参加者及び出展（現地ツアーにおいては見学受入）市町村双方に対し、アンケート調査を実施し、原則として、当日内に回答を回収すること。未回収分については速やかに督促し、可能な限り回収率の向上に努めること。

集計結果についてはセミナー開催日翌日から起算して2営業日以内に速やかに県へ共有すること。

4 情報発信に関すること【企画提案事項ウ】

(1) 本県の参入支援の取組等に関する情報発信

ア 概要

受託者の自社サイトや受託者が運営する情報サイト等埼玉県ホームページ以外のサイト（以下、「受託者が提案する媒体」という。）において契約期間中に、本県の参入支援の取組や参入事例等を掲載し、情報発信するための企画・運営を行う。

イ 手法

(ア) 受託者が提案する媒体への情報掲載

受託者が提案する媒体に本県の参入支援制度や参入事例に関する情報を掲載する専用ページを設置し、広く効果的に情報発信するための企画・運営を行うこと。

(イ) 県内に定着した参入企業・農業法人へのインタビュー記事の作成

受託者が提案する媒体に掲載するPR情報として、県内に参入し、地域の担い手として意欲的に農業に取り組む参入企業又は農業法人に対し取材を行い、インタビュー記事を2社以上作成すること。

なお、取材対象候補については必ず事前に県に示し、協議するとともに、インタビュー記事については、県ホームページその他県の広告媒体において二次利用できるよう、必要な権利処理を行った上で、原稿、写真、掲載許諾の範囲が確認できる資料を電子データで提供するものとする。

(2) イベント開催に係る広報活動

ア 概要

受託者は、セミナー及び現地ツアー等イベント実施に当たっては、対象となる企業や農業法人を多く参集できるよう効果的な広報活動を行う。

イ 広報ターゲット

イベント情報が多くの企業や農業法人に伝わるよう、受託者が把握し得る企業等を含め広報ターゲットを選定し、あらかじめ県へ示すこと。なお、ターゲットには（公社）農業法人協会会員を必ず含めるものとする。

ウ 手法

(ア) ポスター、チラシの作成、印刷

イベント開催に際し、ポスター及びチラシを作成し、以下の仕様で印刷し、県が指定する場所4か所以上へ送付すること。なお、広報物には埼玉県章、「彩の国 埼玉県」の文字及び埼玉県マスコットの画像を入れること。

県章、ロゴ、マスコット画像等の使用にあたっては、県が提供するデータを使用し、必要な手続き及び校正確認を県に確認の上行うこと。

- ・ポスター

B 2 版カラー印刷、紙質：マットコート紙 1 1 0 kg 以上、数量：5 部以上

- ・チラシ

A 4 版カラー印刷、紙質：マットコート紙 4 6 . 5 kg 以上、数量：3 0 0 部以上

(イ) 受託者が提案する媒体へのイベント情報掲載

イベント情報については、開催 1 か月前までに (1) の受託者が提案する媒体へ掲載すること。

また、イベント終了後は、速やかに、イベント当日の概要、写真等の記録を取りまとめ、掲載すること。

(ウ) 広報ターゲットへの情報発信

「イ」の広報ターゲットに向けてイベントの告知メール等を送付すること。

なお、その際に発生する費用については受託者が負担すること。

(3) 情報発信に係る効果分析

実施した広報について、その手法や発信件数、アクセス数などについて、定性・定量双方の視点から効果分析を行うこと。

5 その他全般的な事項

(1) 本事業の目的を十分理解した上で、業務の進行管理を行い、実施すること。

(2) 業務遂行に当たり支障が出ないよう必要な人員を配置すること。

(3) 市町村等関係機関との情報共有、連携の下に業務を進めること。特に、イベント（セミナー及び現地ツアー）に参画する市町村及び関係機関とは綿密に調整し、業務を進めること。

(4) 協力者等に対して謝金・対価等の支払いが生じた場合は、受託者において負担すること。

(5) イベントにおける参加者の移動等の安全確保に十分留意すること。

(6) イベントに参加する企業及び農業法人に関する情報は外部への漏洩がないよう適切に取り扱うこと。

第5 報告書の提出

令和 9 年 3 月 1 5 日までに 1 から 3 までの報告書等を県農業支援課に電子データで提出すること。

1 完了報告書

写真等が掲載され、一連の取組の実施状況が分かるよう記載すること。

また、本事業を行ったことによる効果や課題等の分析結果も記載すること。

2 アンケート集計結果 (excel ファイル)

3 写真 (JPEG ファイル)

第6 留意事項

- 1 受託者は、本委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ当該作業を履行するために関与するすべての委託先（順次、再委託する場合は、最終の委託先まで）を特定し、再委託の内容、再委託先に対する管理方法等を記載した書面を県に提出し県の承諾を得た場合はこの限りでない。
- 2 受託者は、現地ツアーの実施に当たり、旅行業法、その他関係法令を遵守しなければならない。

特に、参加者から参加費、旅行保険料、昼食代その他の名目で金銭を徴収し、又は聴取することを前提として現地ツアーを実施する場合において、当該ツアーが旅行業法に基づく旅行業に該当し、又は該当するおそれがあるときは、旅行業法第3条に基づく登録を受けた旅行者により実施又は、当該旅行者への再委託その他適法な体制により実施しなければならない。

- 3 受託者は、本業務にかかわる者の人事管理について、一切の責任を負う。
- 4 受託者は、本業務に関わる者に対し安全衛生及びその他業務上必要な事項についての指導・教育を徹底する。
- 5 受託者は、本業務において配置したすべての者に関して、県やイベント参加者及び市町村等関係機関により当人の適性に疑義が呈された場合、改善に向けて必要な措置を講じること。
- 6 受託者及び本委託業務に関わる者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。また、本委託業務終了後も同様とする。
- 7 受託者は、本委託業務を通じて取り扱う個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、適正に取り扱うものとする。
- 8 受託者は、本委託業務の履行に当たり、自己の責めに帰する事由により県に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 9 受託者は、本委託業務の履行に当たり、受託者の行為が原因で第三者その他に損害が生じた場合には、その賠償の責めを負うものとする。
- 10 受託者は、委託契約書及び仕様書に基づき、常に委託者と密接な連絡を取り、その指示に従うものとする。
- 11 本委託業務の実施における危機管理体制（緊急連絡網等）については、本委託業務開始時に県に報告する。
- 12 本委託業務遂行に当たって得られた情報は、書類、電磁記録とも委託者に提出するものとする。
- 13 イベントでの配布資料や広報物の作成に当たっては、第三者の著作権を侵害しないこと。委託業務により得られた成果物に係る著作権については、県に帰属するものとする。ただし、写真の著作権等、個別に協議した場合においてはこの限りではない。

なお、作成した成果物の二次利用に当たって必要な権利関係の調整等は、受託者の負担において行うこととする。

- 14 本仕様書に定めるものの他、受託者の企画提案書に記載されている事項についても、適切に履行するものとする。
- 15 本仕様書に定めるものの他疑義が生じた場合は、その都度、遅滞なく県と受託者双方が協議して決定する。